

このページは白紙です。

(1) 利子所得等の課税状況

区 分	課 税 分		非 課
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額
	千円	千円	千円
平成 9 年 分	415,847,087	62,313,427	97,910,618
10	334,420,652	50,163,043	83,286,314
11	292,905,466	43,821,467	82,720,566
12	1,464,263,808	218,880,749	541,988,586
13	1,945,871,870	290,798,236	615,124,001
公 債	628,819	94,826	113,484
社 債	3,321,203	496,852	90,714
預 貯 金	1,863,073,295	278,389,318	601,112,879
郵便貯金	49,748,388	7,472,208	7,584,988
銀行預金	18,407,798	2,743,008	5,630,969
銀行以外の金融機関の預金利子	4,159,652	621,868	29,751
勤務先預金の利子	2,235,760	335,364	561,216
合同運用信託の収益の分配	11,756	1,822	-
公社債運用信託の収益の分配			
小 計	1,941,586,671	290,155,266	615,124,001
定期積金の給付補てん金等	4,217,978	632,275	-
匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	67,221	10,695	-
割引債の償還差益	-	-	-
計	1,945,871,870	290,798,236	615,124,001

調査対象 平成13年2月から平成14年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

- (注) 1 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分」は、所得税法第9条の2（老人等の郵便貯金の利子所得の非課税）のほか、第10条（老人等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（老人等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。
- 2 「その他の非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）のほか、租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分である。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分			非 課 税 分	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
		千円	千円	人	千円
平成 9 年 分	-	109,411,384	21,868,014	-	9,794,967
10	-	106,450,792	21,282,489	-	8,058,139
11	-	100,429,122	20,033,284	-	8,002,334
12	-	111,161,270	22,188,457	-	11,218,508
13	-	110,343,129	22,060,088	-	14,450,564
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等	2,462,555	110,172,425	22,034,485	10,459	14,450,423
公募私募証券投資信託の収益の分配等	-	170,704	25,603	-	141
計	-	110,343,129	22,060,088	-	14,450,564

調査対象 配当等の支払者から平成14年4月30日までに提出された「法定資料の合計表（配当等の支払調書）」及び平成13年2月から平成14年1月までに提出された「配当等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

- (注) 1 この表の「人員」に関する部分は、標本調査に基づく推計値である。
- 2 「非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）に規定する非課税分である。
- 3 「一般課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人のみが適用を認められている。

税 分	合 計		区 分
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
その他非課税分支払金額			
千円	千円	千円	
132,605,390	646,363,095	62,313,427	平成 9 年 分
130,786,761	548,493,727	50,163,043	10
111,313,682	486,939,714	43,821,467	11
97,281,015	2,103,533,409	218,880,749	12
78,068,773	2,639,064,644	290,798,236	13
5,822,125	6,564,428	94,826	公 債
30,274,154	33,686,071	496,852	社 債
9,017,169	2,473,203,343	278,389,318	郵 便 貯 金
12,001,494	69,334,870	7,472,208	銀 行 預 金
20,710,286	44,749,053	2,743,008	銀行以外の金融機関の預金
-	4,189,403	621,868	勤務先預金の利子
205,926	3,002,902	335,364	合同運用信託の収益の分配
-	11,756	1,822	公社債運用信託の収益の分配
78,031,154	2,634,741,826	290,155,266	小 計
37,619	4,255,597	632,275	定期積金の給付補てん金等
-	67,221	10,695	匿名組合契約等に基づく利益
-	-	-	の分配、生命保険等の差益
78,068,773	2,639,064,644	290,798,236	割引債の償還差益
			計

- 3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人の
みが適用を認められている。
- 4 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償
還差益に対する分離課税等）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。
- 5 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額」には、昭和63年3月31日以前の制度下における所
得税法第10条（少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（少額公債の利子の非課
税）及び第4条の2（勤労者財産形成貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分が含まれて
いるものがある。

源泉分離（選択）課税適用分			合 計		区 分
人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	
人	千円	千円	千円	千円	
-	980,145	343,051	120,186,496	22,211,065	平成 9 年 分
-	955,642	334,475	115,464,573	21,616,964	10
-	1,317,282	461,049	109,748,738	20,494,333	11
-	1,605,054	561,769	123,984,832	22,750,226	12
-	1,305,472	452,185	126,099,165	22,512,273	13
3,978	1,281,831	448,641	125,904,679	22,483,126	利益又は利息の配当、剰余金
-	23,641	3,544	194,486	29,147	の分配、基金利息の分配等
-	1,305,472	452,185	126,099,165	22,512,273	公募私募証券投資信託の収益の分配等
					計

用語の説明 法定資料とは、所得税法の規定により、税務署長に対してその提出を義務付けられている
資料をいい、原則として翌年1月31日までに提出することになっている。法定資料の種類は
多数にのぼっており、例えば次のようなものが挙げられる。 利子等の支払調書 配当、
剰余金の分配及び基金利息の支払調書 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 給与
所得の源泉徴収票 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書

(3) 給与所得、退職所得の課税状況

区 分	官 公 庁			そ の	
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額
給与所得 〔俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 計〕	人	千円	千円	人	千円
	631,166	2,331,345,007	103,814,081	3,879,031	10,705,466,570
	-	12,584,611	291,522	-	160,405,980
	-	2,343,929,618	104,105,603	-	10,865,872,550
退職所得	11,809	220,933,182	5,601,084	74,809	510,300,203
災害減免法により徴収猶予したもの	-	-	-	-	-

調査対象 平成13年分の源泉所得税について、平成14年4月30日までに提出された「法定資料合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成13年2月から平成14年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

(注) この表の「人員」に関する部分は標本調査に基づく推計値である。

(4) 給与所得、退職所得の課税状況の累年比較

区 分	給 与 所 得						
	官 公 庁		そ の 他		合 計		
	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
給与所得	平成9年分	2,527,029,485	117,353,514	13,162,470,953	491,418,414	15,689,500,438	608,771,928
	10	2,512,924,873	104,663,990	11,280,211,086	377,801,990	13,793,135,959	482,465,980
	11	2,295,937,338	98,241,560	11,554,538,837	376,658,215	13,850,476,175	474,899,775
	12	2,316,983,631	93,964,687	11,231,279,358	367,508,380	13,548,262,989	461,473,067
	13	2,343,929,618	104,105,603	10,865,872,550	349,016,888	13,209,802,169	453,122,491
退職所得	平成9年分	208,418,369	4,590,861	434,576,468	7,280,950	642,994,837	11,871,811
	10	202,285,660	4,479,461	420,653,055	7,098,984	622,938,715	11,578,445
	11	189,457,118	4,263,569	431,737,977	8,091,137	621,195,095	12,354,706
	12	195,532,937	4,357,452	377,628,883	6,314,652	573,161,820	10,672,104
	13	220,933,182	5,601,084	510,300,203	8,624,128	731,233,385	14,225,212

(注) 「(3)給与所得、退職所得の課税状況」の累年比較を示したものである。

(5) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	譲 渡 利 益 金 額	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
平成9年分	26,405,660	5,281,132
10	21,438,885	4,287,777
11	92,209,125	18,441,825
12	101,613,930	20,322,786
13	37,852,605	7,570,521
信用取引等	3,874,015	774,803
転換社債等	618,735	123,747
その他上場株式等	33,359,855	6,671,971
計	37,852,605	7,570,521

調査対象 平成13年2月から平成14年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の譲渡利益金額の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

他	合 計			区 分
源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	
千円	人	千円	千円	
347,188,362	4,510,197	13,036,811,577	451,002,443	俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 } 給与所得 計
1,828,526	-	172,990,592	2,120,048	
349,016,888	-	13,209,802,169	453,122,491	
8,624,128	86,618	731,233,385	14,225,212	退職所得
-	-	-	-	災害減免法により徴収猶予したもの

用語の説明 「徴収猶予」とは、通常の法定期限に徴収しないで一定の期間徴収手続きを猶予すること。したがって、一定の期間、法定の納期限を延長するいわゆる延納制度とは異なるものである。

(6) 報酬、料金等の課税状況

区 分		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
		人	千円	千円
平成	9 年 分	836,673	649,582,731	40,498,191
	10	820,913	613,673,386	36,490,464
	11	784,654	581,744,493	36,084,563
	12	766,465	533,550,080	35,288,774
	13	1,160,897	568,094,523	33,939,591
法第204条該当	原稿料、作曲料、放送謝金等の報酬又は料金	260,956	18,651,450	2,117,801
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	375,864	86,485,666	9,319,510
	診療報酬	7,385	149,453,876	13,473,932
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料金	89,030	76,960,711	4,612,952
	芸能等についての出演等の報酬又は料金	9,226	5,616,956	562,764
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料金	22,688	17,719,481	1,113,429
	契約金・賞金	2,530	2,169,539	214,868
小 計	767,679	357,057,679	31,415,256	
法第203条の2該当	公 的 年 金 等	160,334	117,601,764	1,319,091
法第207条該当	生命保険契約等に基づく年金	229,739	84,394,036	315,878
法第174条該当	芸能人の役務提供法人等の報酬又は料金	3,145	9,041,044	889,366
	計	1,160,897	568,094,523	33,939,591
	災害減免法により徴収猶予したもの	-	-	-

調査対象 平成13年分の源泉所得税について、平成14年4月30日までに提出された「法定資料の合計表」に基づいて作成した。

調査方法 標本調査

(7) 非居住者等所得の課税状況

区 分	人 員	支 払 金 額			源泉徴収税額
		課 税 分	非課税分又は 免 税 分	総 額	
	人	千円	千円	千円	千円
公社債、預貯金の利子等	-	2,615,595	-	2,615,595	302,004
利益又は利息 の配当、剰余 金の分配、基 金利息の分配	一 般 分 源泉分離選択 課税適用分 計	7,510	4,122,057		615,023
		-	-		-
		7,510	4,122,057	432,459	4,554,516
匿名組合契約に基づく収益の分配	-	-	-	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	1,821	2,122,931	1,976,561	4,099,492	356,300
退 職 所 得	34	65,763	9,353	75,116	13,095
役 務 の 報 酬	1,810	6,144,830	357,082	6,501,912	1,091,522
工業所有権その他の技術に関する権利等 の使用料又はその譲渡による対価	97	2,051,183	-	2,051,183	257,736
著作権の使用料又はその譲渡による対価	10	121,872	-	121,872	24,377
貸 付 金 の 利 子	8	18,081	-	18,081	3,400
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又 は航空機、船舶の貸付による所得	75	135,555	1,262	136,817	26,109
機 械 等 の 使 用 料	-	-	-	-	-
土地等の譲渡による対価	44	363,221	-	363,221	36,358
人的役務提供事業の対価	75	103,194	-	103,194	20,643
生命保険契約等に基づく年金	179	81,500	-	81,500	2,020
賞 金	-	-	-	-	-
合 計	-	17,945,782	2,776,717	20,722,499	2,748,587

調査対象 平成13年分の源泉所得税について、平成14年4月30日までに提出された「法定資料の合計表」に基づいて作成した。

調査方法 「公社債、預貯金の利子等」以外は標本調査

(8) 加算税の状況

区 分	不 納 付 加 算 税	重 加 算 税	計
	千円	千円	千円
利 子 所 得 等	16,335	2,450	18,785
配 当 所 得 等	11,236	-	11,236
給 与 所 得	695,529	57,666	753,195
退 職 所 得	8,642	-	8,642
報酬・料金等所得	32,776	4,856	37,632
非居住者等所得	25,695	5,100	30,795
合 計	790,213	70,072	860,285

左のうち租税特別措置法又は租税条約により課税の軽減を受けたもの				
区 分	適用の内容	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
		人	千円	千円
公 社 債 、 預 貯 金 の 利 子 等	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配	租税条約の適用を受けたもの	2,136	3,526,064	528,920
給 与 ・ 賞 与 等	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
退 職 所 得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
役 務 の 報 酬	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	19	488,803	83,519
著作権の使用料又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
貸 付 金 の 利 子	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
機 械 等 の 使 用 料	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
賞 金	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
合 計		2,155	4,014,867	612,439

(9) 税務署別課税状況

署名	利子所得等	配当所得	株式等の譲渡所得等	給与所得等	退職所得	報酬・料金額所得	非居住者等所得	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
鳥取県	372,649	415,574	184,061	14,981,809	551,247	1,579,880	87,063	18,172,283
米子	302,983	231,176	157,210	11,081,156	416,523	330,388	7,607	12,527,043
倉吉	175,551	65,240	56,860	4,037,249	37,117	127,050	571	4,499,638
鳥取県計	851,183	711,990	398,131	30,100,214	1,004,887	2,037,318	95,241	35,198,964
松江市	36,767,890	703,873	193,160	19,869,290	1,008,226	2,026,838	23,074	60,592,351
浜田	133,746	132,127	49,020	3,996,080	89,801	129,236	5,545	4,535,555
出雲	205,672	250,787	23,440	6,885,831	130,113	183,715	10,876	7,690,434
益田	83,040	57,331	9	2,705,679	10,933	99,822	5,056	2,961,870
石見大田	39,330	66,791	-	1,365,671	2,975	37,477	1,048	1,513,292
大東郷	67,344	38,356	-	2,033,041	18,545	56,349	4,831	2,218,466
西郷	20,444	40,095	-	1,026,505	8,192	31,967	1,639	1,128,842
鳥根県計	37,317,466	1,289,360	265,629	37,882,097	1,268,785	2,565,404	52,069	80,640,810
岡山県	78,124,081	1,516,155	2,352,218	32,196,486	1,344,230	1,868,548	114,375	117,516,093
山形	420,603	579,740	177,797	18,517,795	567,512	3,874,835	93,194	24,231,476
西大寺	118,903	80,405	-	4,244,909	57,099	91,569	5,838	4,598,723
児島	103,848	64,621	19,734	3,575,236	104,915	279,637	3,918	4,151,909
倉敷	502,973	872,079	363,254	19,326,414	758,416	755,690	189,327	22,768,153
玉島	128,306	175,503	-	3,611,026	58,130	90,980	55	4,064,000
津山	226,189	238,383	118,311	7,390,790	150,709	204,471	6,803	8,335,656
玉野	62,945	113,725	63,466	2,607,864	24,726	191,194	288	3,064,208
笠岡	196,059	114,980	34,532	4,588,772	58,022	119,439	14,213	5,126,017
高梁	80,548	127,861	-	2,148,630	157,619	52,033	4,267	2,570,958
新見	37,266	23,859	-	1,195,766	21,339	28,592	733	1,307,555
瀬戸	189,712	111,439	3	4,413,950	46,544	110,370	253	4,872,271
久世	57,595	61,582	20,130	1,631,890	10,306	61,994	-	1,843,497
岡山県計	80,249,028	4,080,332	3,149,445	105,449,528	3,359,567	7,729,352	433,264	204,450,516
広島県	110,451,865	5,034,908	973,886	55,399,891	2,741,845	4,136,993	1,010,114	179,749,502
島南	222,562	1,221,735	250	10,789,092	164,074	517,965	50,044	12,965,722
広島西	441,490	1,520,237	372,072	30,316,027	584,731	7,639,412	148,769	41,022,738
広島北	311,364	257,199	22,410	11,286,863	96,870	304,768	128,377	12,407,851
呉	412,111	356,571	159,497	14,356,261	461,941	336,567	80,871	16,163,819
竹原	125,243	84,906	15,138	2,751,290	40,130	74,942	664	3,092,313
三原	143,892	121,680	95,967	5,470,672	84,542	186,546	67,228	6,170,527
尾道	238,431	118,814	100,750	6,839,753	106,089	232,163	7,645	7,643,645
福山	632,328	1,503,703	597,584	24,327,179	493,812	1,184,551	122,320	28,861,477
中次	228,000	218,824	81,063	5,078,500	112,973	218,858	21,159	5,959,377
庄原	81,755	48,702	28,632	2,481,307	57,355	70,132	1,667	2,769,550
西条	57,917	47,471	12,015	1,573,234	13,349	29,235	120	1,733,341
日市	173,928	257,499	41,571	7,891,408	168,772	162,727	61,236	8,757,141
海田	256,339	373,429	56,690	9,143,700	169,013	404,203	29,844	10,433,218
吉田	370,380	365,493	110	12,972,504	1,397,222	264,150	51,662	15,421,521
広島	74,048	22,960	-	1,235,793	9,353	31,153	-	1,373,307
広島県計	114,221,653	11,554,131	2,557,635	201,913,474	6,702,071	15,794,365	1,781,720	354,525,049
下関	56,559,853	823,315	265,013	13,986,945	377,386	856,677	22,797	72,891,986
宇部	299,672	1,072,324	269,521	11,344,890	265,070	288,118	106,810	13,646,405
山口	283,519	1,136,113	61,388	17,032,733	746,226	3,142,087	102,902	22,504,968
萩	65,749	35,243	21,859	2,102,011	25,251	76,147	7,220	2,333,480
徳山	266,746	1,176,771	257,228	11,399,915	150,176	565,262	48,927	13,865,025
防府	181,892	66,630	84,203	4,716,700	89,957	234,262	2,391	5,376,035
岩国	172,448	417,351	154,890	7,866,055	135,797	233,976	80,762	9,061,279
光	102,126	31,109	-	3,532,608	22,995	85,095	312	3,774,245
長門	66,631	40,693	14,442	1,741,529	22,316	48,696	1,174	1,935,481
柳井	96,170	52,290	71,137	2,050,897	21,381	54,580	2,015	2,348,470
厚狭	64,100	24,621	-	2,002,895	33,347	228,252	10,983	2,364,198
山口県計	58,158,906	4,876,460	1,199,681	77,777,178	1,889,902	5,813,152	386,293	150,101,572
全管計	290,798,236	22,512,273	7,570,521	453,122,491	14,225,212	33,939,591	2,748,587	824,916,911

(注) 「(1)利子所得等の課税状況」～「(7)非居住者等所得の課税状況」を税務署別に示したものである。

(10) 税務署別源泉徴収義務者数

署名	利子所得等	配当所得	上場株式譲渡所得	給与所得	報酬・料金等所得	非居住者等所得
	件	件	件	件	件	件
鳥取県	147	276	5	6,355	5,789	19
米子	163	333	3	6,501	5,931	7
倉吉	96	113	1	3,343	3,343	3
鳥取県計	406	722	9	16,199	15,063	29
松浜	126	387	7	7,253	6,156	11
出雲	86	144	2	3,365	2,722	5
益田	113	247	1	5,032	4,045	7
石見大田	30	117	1	2,102	2,157	6
石見大田東郷	23	60	-	1,296	1,195	1
石見大田西郷	21	67	-	1,729	1,222	2
石見大田西郷	13	18	-	839	417	1
石見大田西郷計	412	1,040	11	21,616	17,914	33
岡山県	155	463	22	9,427	8,863	48
岡山県	148	392	6	9,490	8,434	28
西大寺	61	79	-	2,896	2,200	9
西大寺	27	87	1	2,777	2,492	8
倉敷	171	296	8	9,206	8,405	24
倉敷	51	67	1	2,581	2,040	2
玉野	65	142	3	5,051	5,242	12
玉野	27	80	2	1,647	1,464	1
笠岡	74	89	1	2,941	2,374	10
笠岡	53	43	-	1,310	968	2
新見	13	41	-	889	881	2
瀬戸	66	73	1	3,053	2,240	3
久世	29	49	1	1,328	1,305	-
岡山県計	940	1,901	46	52,596	46,908	149
広島県	129	379	21	9,074	8,165	59
広島県	55	215	2	5,196	4,707	17
広島県	133	638	15	11,524	10,856	42
広島県	105	218	5	8,823	7,510	25
呉	79	207	5	7,099	6,662	22
竹原	44	68	2	2,252	1,473	4
三尾	52	93	3	2,819	2,785	10
尾道	80	173	3	5,227	4,358	16
福山	224	467	15	12,501	11,291	41
府中	68	120	9	4,030	3,842	13
三原	25	72	2	1,638	1,054	5
庄原	26	79	-	1,136	819	4
西条	41	91	2	3,403	2,714	12
廿日市	105	177	5	6,469	5,698	19
海田	70	127	1	4,671	3,982	14
吉田	20	23	-	1,081	721	-
広島県計	1,256	3,147	90	86,943	76,637	303
下関	154	386	10	7,564	7,225	14
宇山	85	300	10	5,720	4,694	11
萩	96	214	3	4,608	3,612	6
萩	37	48	1	2,099	1,293	2
徳山	65	249	8	5,595	4,458	17
防府	58	125	4	3,064	2,121	4
岩国	80	111	4	4,300	3,098	21
光	37	51	-	2,336	1,620	4
長門	52	55	1	1,710	1,042	1
柳井	43	56	2	1,612	995	5
厚狭	38	36	-	1,247	930	4
山口県計	745	1,631	43	39,855	31,088	89
全管計	3,759	8,441	199	217,209	187,610	603

調査時点 平成14年6月30日

用語の説明 源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。